

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負人】
〒 _____

現場代理人
(所 長 名) _____ 様

住 所 _____

TEL _____

FAX _____

元請名称・ 事業者 ID	
-----------------	--

会 社 名・事業者 ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者との 契 約 日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 (-)第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 (-)第 _____ 号 知事 一般	_____ 年 _____ 月 _____ 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整 理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

- (記入要領)
1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 2. 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請負が複数ある場合は、《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
契約書、注文書・請書等 下請基本契約書
 3. 一次下請負人は、二次下請負人以下の業者から提出された書類とともに下請負人編成表を作成の上、元請人に届出ること。
 4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 5. 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあつては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。
 6. 健康保険等の加入状況について、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加する。

《再下請負関係》

再下請負人及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所	〒		
電話番号	(- -)		
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに 印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

経験年数による場合 1) 大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験 2) 高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験 3) その他 10年以上の実務経験	資格等による場合 1) 建設業法「技術検定」 2) 建築士法「建築士試験」 3) 技術士法「技術士試験」 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 6) 消防法「消防設備士試験」 7) 職業能力開発促進法「技能検定」
--	--

[健康保険等の加入状況の記入要領]

- 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。
- 健康保険等の加入状況について、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加する。